

## 協議事項イ サービス基盤整備の方向性について

### 1 今期計画中の施設整備状況

募集サービス	整備目標	整備対象圏域	選定状況	整備予定床数	残床数
介護老人福祉施設	20床	併設ショートステイ床からの転換整備	R3選定	5床	0床
			R4選定	5床	
			R5選定予定	10床	
地域密着型介護老人福祉施設	116床	第1・2・5・6・8・10・11・12・14圏域	R3に1事業者選定するも辞退	0床	116床
認知症対応型共同生活介護	72床	第3・4・5・6・7・8・10・13圏域	R3選定	36床	0床
			R4選定	36床	
特定施設入居者生活介護	164床 ※	市内全域	R3選定	40床	76床
			R4選定	48床	

※ 現計画上では120床としているが、前計画期間中において選定された事業者(44床分)が整備を辞退したため、当該分を加え164床分の公募を行った。

・地域密着型介護老人福祉施設については、前計画(H30～R2)期間中を含めても整備実績がない状況にある。

### 2 市内施設の施設数・定員の状況（※今後整備予定含む、休止中は除く）

種別	施設数	定員
介護老人福祉施設	16施設	(現1,325+見込10) 1,335人
地域密着型介護老人福祉施設	11施設	310人
介護老人保健施設	10施設	1,001人
介護医療院	(現7+見込1) 8施設	(現157+見込30) 187人
認知症対応型共同生活介護	(現45+見込2) 47施設	(現660+見込36) 696人
特定施設入居者生活介護	養護・軽費	2施設 110人
	有料・サ高住	(現13+見込2) 15施設 992人
地域密着型特定施設入居者生活介護	有料	1施設 18人
有料老人ホーム (特定施設入居者生活介護の指定を受けないもの)	45施設	884人
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護の指定を受けないもの)	17施設	381人

### 3 介護老人福祉施設の入所待機者の比較（重複申込者は削除）

特養申込者の 待機場所	令和5年4月1日時点		令和2年4月1日時点		比較（R5-R2）	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
在宅	430人	35.92%	532人	45.86%	-102人	-9.94%
医療機関	258人	21.55%	162人	13.97%	96人	7.59%
介護医療院 (介護療養型医療施設)	36人	3.01%	25人	2.16%	11人	0.85%
老人保健施設	221人	18.46%	200人	17.24%	21人	1.22%
他の特別養護老人ホーム	12人	1.00%	8人	0.69%	4人	0.31%
養護老人ホーム	3人	0.25%	8人	0.69%	-5人	-0.44%
軽費老人ホーム	3人	0.25%	2人	0.17%	1人	0.08%
グループホーム	79人	6.60%	60人	5.17%	19人	1.43%
有料老人ホーム	98人	8.19%	46人	3.97%	52人	4.22%
サービス付き高齢者向け住宅	29人	2.42%	12人	1.03%	17人	1.39%
(看護)小規模多機能型 居宅介護	28人	2.34%	—	—	28人	2.34%
未確認	—	—	105人	9.05%	-105人	-9.05%
合計	1,197人	100.00%	1,160人	100.00%	37人	0.00%

特養申込者の 要介護度	令和5年4月1日時点		令和2年4月1日時点		比較（R5-R2）	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
要介護5	283人	23.64%	243人	20.95%	40人	2.69%
要介護4	430人	35.92%	346人	29.83%	84人	6.10%
要介護3	447人	37.34%	521人	44.91%	-74人	-7.57%
要介護2	26人	2.17%	36人	3.10%	-10人	-0.93%
要介護1	11人	0.92%	8人	0.69%	3人	0.23%
認定なし	—	—	6人	0.52%	-6人	-0.52%
合計	1,197人	100.00%	1,160人	100.00%	37人	0.00%

- ・入所待機者数については、令和2年4月時点と比較し、微増であり、解消されていない。
- ・入所申込者の要介護度は、令和2年4月時点と比較し、要介護4・5の割合が増えている。

### 4 介護老人福祉施設の入所者数の現状（令和5年7月1日現在）

施設数	定員数	入所者数	要介護度別内訳				
			要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1
27施設	1,635人	1,607人	592人	764人	234人	17人	0人
割合		98.29%	36.84%	47.54%	14.56%	1.06%	0.00%

- ・入所率は98.29%で常にほぼ満床状態にある。

5 介護老人福祉施設の新規入所者待機期間及び退所理由

(入退所期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

定員数	新規入所者数		定員に対する割合			
1,635人	518人		31.68%			
新規入所者の待機期間内訳						
3か月未満	6か月未満	1年未満	2年未満	3年未満	3年以上	
138人	144人	107人	92人	21人	16人	
26.64%	27.80%	20.66%	17.76%	4.05%	3.09%	

退所者数		定員に対する割合		
524人		32.05%		
退所理由の内訳				
死亡	入院	転所	在宅復帰	その他
424人	92人	5人	3人	0人
80.92%	17.56%	0.95%	0.57%	0.00%

- ・入所に至るまでの期間にばらつきはあるが、約55%の方が申し込み後6か月以内に入所できている一方で、約25%の方が入所までに1年以上の期間を要している。
- ・退所理由については、死亡及び入院がその大半を占めている。
- ・定員に対する1年間の入(退)所の割合は約32%となっている。

(参考) その他施設の待機者数及び新規入所者数、退所者数

< 認知症対応型共同生活介護 >

施設種別	施設数	定員数	待機者数	待機者の要介護度別内訳						
				要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援	認定なし
認知症対応型 共同生活介護	45施設	660人	66人	4人	5人	21人	22人	14人	0人	0人
	新規入所者数		定員に対する割合		退所者数		定員に対する割合			
	130人		19.69%		142人		21.51%			

< (地域密着型) 特定施設入居者生活介護 >

施設種別	施設数	定員数	待機者数	待機者の要介護度別内訳						
				要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援	認定なし
(地域密着型)	16施設	1,032人	41人	1人	5人	5人	9人	12人	7人	2人
特定施設 入居者生活介護	新規入所者数		定員に対する割合		退所者数		定員に対する割合			
	155人		15.01%		177人		17.15%			

## 6 介護保険事業者の整備意向について

本年8月に介護保険事業者 318 法人に対して、第 10 次市高齢者保健福祉計画策定に係る調査を行った結果、以下のとおりの入所系施設の整備意向があった。

(回答率：49%、156 法人)

種別	整備・拡充意向 法人数/整備数量	備考
①地域密着型 介護老人福祉施設	なし	
②介護老人福祉施設	なし	電話等により複数法人より整備意向の要望あり。
③介護老人保健施設	なし	休止中の1事業者について、移転し再開予定あり
④介護医療院	なし	
⑤認知症対応型 共同生活介護	4 法人/45 床	
⑥特定施設入居者生活介護 (地域密着型含む)	1 法人/29 床	

## 7 サービス基盤整備の方向性について

本市では、これまでも地域ニーズを踏まえた在宅サービスと施設サービスや給付費と保険料のバランスを勘案しながら、必要な基盤整備に取り組んできたところである。次期計画におけるサービス基盤整備の方向性としては、次のとおりとする。

### ①地域密着型介護老人福祉施設

介護老人福祉施設の待機者が 1,000 人以上いるという現状、また現計画及び前計画において、整備目標が達成できなかったことを踏まえ、次期計画においても同施設を整備することとする。

### ②介護老人福祉施設

「地域密着型介護老人福祉施設」について、現計画期間中での整備が進まなかったことを踏まえ、次期計画においては待機者の解消を図るため、広域型の「介護老人福祉施設」の整備を進めていくこととする。

### ③介護老人保健施設

一定程度の整備が図られていることから、新たな整備目標を設定せず、現状を維持することとする。

### ④介護医療院

令和6年3月31日をもって廃止となる介護療養型医療施設からの転換が進められており、今年度に整備が完了予定であることから、現状を維持することとする。なお、整備時期に遅れが生じた場合は、状況によっては次期計画において整備することとする。

⑤認知症対応型共同生活介護

計画通りの整備が見込まれるが、後期高齢者の更なる増加とともに、認知症高齢者対策が求められることから、当該サービス事業所の整備の需要と必要性があると判断し、必要数を精査の上、次期計画においても整備することとする。

⑥特定施設入居者生活介護

後期高齢者の更なる増加とともに、要介護認定者の住まいとしての役割が今後ますます大きくなると見込まれることから、次期計画期間中に整備することとする。

種別	今期計画 残床	待機者	整備・拡充 意向	次期計画 整備方針
①地域密着型 介護老人福祉施設	116 床	多い	無	整備予定
②介護老人福祉施設	0 床	多い	無	整備予定
③介護老人保健施設	—	—	無	現状維持
④介護医療院	—	—	無	現状維持
⑤認知症対応型共同生活介護	0 床	少ない	有	整備予定
⑥特定施設入居者生活介護 (地域密着型含む)	76 床	少ない	有	整備予定

また、上記のほか、介護保険法定給付及び地域支援事業以外の福祉サービスの基盤整備の方向性を次のとおりとする。

○養護老人ホーム・軽費老人ホーム

一定程度の整備が図られていることから、新たな整備目標を設定せず、現状を維持することとする。なお、老朽化対策等については、事業者と協議することとする。

○老人福祉センター・老人憩いの家

一定程度の整備が図られていることから、新たな整備目標を設定せず、現状を維持することとする。なお、老朽化が進んでいることから、今後の施設のあり方を検討していく。

# その他 本市の人口及び要介護・要支援認定者数の将来推計について

## はじめに

次期計画期間（令和6年度から令和8年度）における介護保険料を算定するにあたり、被保険者数を適切に見込む必要があることから、市内の人口及び要介護認定者数の推計を行う。

いわき市高齢者保健福祉計画（令和6年から令和8年までの3か年）の高齢者数等の推計は以下のフローで実施している。

- 1【現人口の整理】・・・過去5か年分の住民基本台帳の登録人口の整理
- 2【将来人口の推計】・・・1をもとにした、将来人口の推計
- 3【認定者数の推計】・・・2の将来推計人口をもとにした、認定者数の推計

## 1 現人口の整理

将来人口の推計にあたり、過去～現在の実績として以下の住民基本台帳の登録者を基準とした。

住民基本台帳 2019年（令和元年）～2022年（令和4年）10月1日時点
〃 2023年（令和5年）6月1日時点 ※推計時点の最新値

## 2 将来人口の推計

1で収集した現人口のデータをもとに、「コーホート変化率法」で将来人口を推計した。

### コーホート変化率法とは

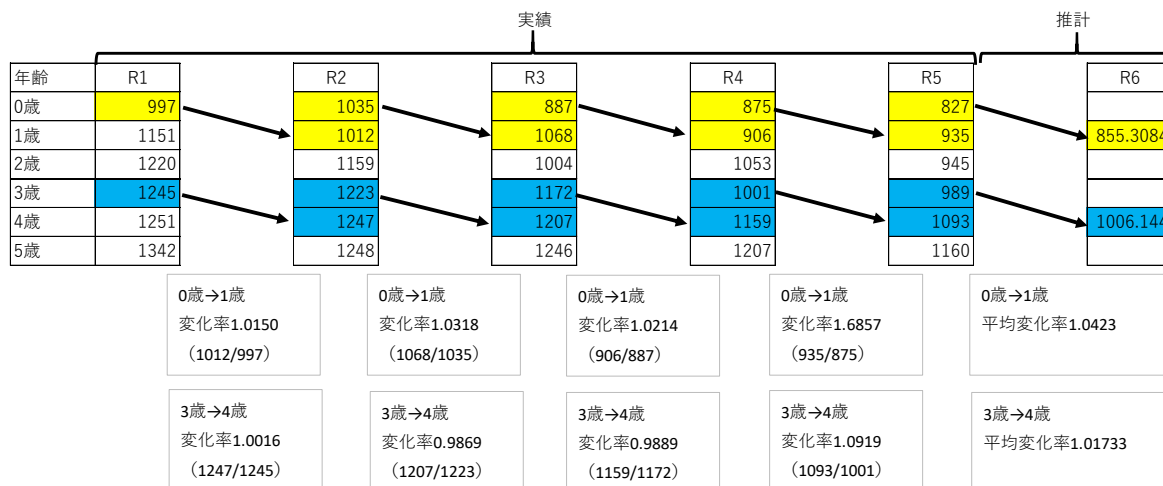
比較的近い将来の人口推計で、特殊な人口変動が予想されない場合によく用いられる手法。あるコーホート（同じ期間中に出生した集団）の一定期間における人口の増減※、「変化率」に着目し、その変化率が対象地域（いわき市）の年齢別人口動態の特徴であり、将来にわたって維持されるものと仮定して、将来人口を推計する方法。

つまり「過去〇年間の人口動態が今後も続いたら、〇年後はこうなります。」という考え方。

※人口の増減 = 出生と死亡、転入出の全ての要素を含んだトータルの結果

### 推計の基本的な考え

今回の推計では令和元年～令和5年の5年分の住民基本台帳の男女・年齢別人口を実績として用いた。各年齢の変化率は期間内の傾向となるよう5年間の平均値を採り、令和6年以降の人口は、その前年における1歳下の人口に平均変化率を乗じ、推計している。



各年の0歳人口（出生数）は前年値が存在していない（生まれていない）ため、変化率が出せない。そのため、令和5年度の「0歳の男女人口」を「15歳から49歳までの女性人口」で割った割合【婦人子ども比】が今後も続くと仮定して、その【婦人子ども比】に、当該推計年度の15歳から49歳までの女性の人数を乗じて、0歳人口（出生数）を算出している。

		R4	R5	R6	R7	R8	R12	R17	R22
		2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (推計)	2025 (推計)	2026 (推計)	2030 (推計)	2035 (推計)	2040 (推計)
総人口		311,820	308,518	304,823	301,106	297,322	281,740	261,314	240,310
	対前年比			98.8%	98.8%	98.7%	98.6%	98.4%	98.3%
	2023年比			98.8%	97.6%	96.4%	91.3%	84.7%	77.9%
年齢別	0-14歳	34,869	34,123	33,188	32,299	31,462	27,668	23,496	20,917
	15-39歳	73,640	72,163	70,635	68,955	67,296	62,252	56,030	48,917
	40-64歳	104,466	103,590	102,252	101,165	100,202	95,118	88,181	78,955
	65-69歳	22,561	21,734	21,465	21,119	20,657	19,802	19,389	20,583
	70-74歳	26,275	25,749	24,808	23,695	22,725	20,075	18,824	18,438
	75-79歳	17,509	18,424	19,103	20,691	22,642	20,791	17,646	16,544
	80-85歳	14,939	15,024	15,729	15,405	14,275	17,306	17,210	14,633
	85-89歳	10,443	10,447	10,235	10,227	10,348	10,959	12,427	12,190
	90歳以上	7,118	7,264	7,408	7,550	7,715	7,769	8,111	9,133
	計	311,820	308,518	304,823	301,106	297,322	281,740	261,314	240,310

区分別		2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (推計)	2025 (推計)	2026 (推計)	2030 (推計)	2035 (推計)	2040 (推計)
	0-14歳	34,869	34,123	33,188	32,299	31,462	27,668	23,496	20,917
	15-64歳	178,106	175,753	172,887	170,120	167,498	157,370	144,211	127,872
	65歳以上	98,845	98,642	98,748	98,687	98,362	96,702	93,607	91,521
	65-74歳	48,836	47,483	46,273	44,814	43,382	39,877	38,213	39,021
	75歳以上	50,009	51,159	52,475	53,873	54,980	56,825	55,394	52,500

構成比		2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (推計)	2025 (推計)	2026 (推計)	2030 (推計)	2035 (推計)	2040 (推計)
	0-14歳	11.2%	11.1%	10.9%	10.7%	10.6%	9.8%	9.0%	8.7%
	15-64歳	57.1%	57.0%	56.7%	56.5%	56.3%	55.9%	55.2%	53.2%
	65歳以上	31.7%	32.0%	32.4%	32.8%	33.1%	34.3%	35.8%	38.1%
	65-74歳	15.7%	15.4%	15.2%	14.9%	14.6%	14.2%	14.6%	16.2%
	75歳以上	16.0%	16.6%	17.2%	17.9%	18.5%	20.2%	21.2%	21.8%

### 3 認定者数の推計について

2で算出した推計人口をもとに、将来の認定者数を推計した。

#### 推計の基本的な考え

各年齢の認定者の出現率（認定者数/65歳以上人口）を、2で推計した各年の将来人口に乗じて算出している。

認定者数	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)	令和8年度 (2026年)	令和12年度 (2030年)	令和17年度 (2035年)	令和22年度 (2040年)
65-69歳	820	791	779	769	754	721	706	750
70-74歳	1,724	1,664	1,605	1,530	1,470	1,299	1,217	1,194
75-79歳	2,483	2,578	2,669	2,890	3,163	2,903	2,464	2,309
80-84歳	4,462	4,396	4,604	4,505	4,179	5,034	5,003	4,256
85-89歳	5,730	5,628	5,503	5,485	5,533	5,836	6,587	6,458
90歳以上	5,477	5,557	5,665	5,772	5,896	5,927	6,167	6,926
第1号被保険者	20,696	20,614	20,825	20,951	20,995	21,720	22,144	21,893
第2号被保険者	445	456	452	446	442	419	390	350
65歳以上人口	98,845	98,642	98,748	98,687	98,362	96,702	93,607	91,521
認定率	20.9%	20.9%	21.1%	21.2%	21.3%	22.5%	23.7%	23.9%

### 4 まとめ

#### ①人口推計について

総人口は減少し、65歳以上人口についても減少傾向にあるが、0歳から64歳の人口減少率が65歳以上の人口減少率よりも大きいため、65歳以上の構成比(高齢化率)は上昇していくと推計される。

#### ②認定者数について

65歳以上人口は減少傾向となるが75歳以上人口は増加傾向となるため、認定率は上昇していくと推計される。

今後、基準となる実績値を更新するなど、必要に応じ推計値を修正していく。